

## 市町村の現況及び将来の見通し（案）

1．本県の人口動向	．．．．．	1 p
2．本県の高齢化の動向	．．．．．	6 p
3．本県市町村の行財政状況	．．．．．	11 p

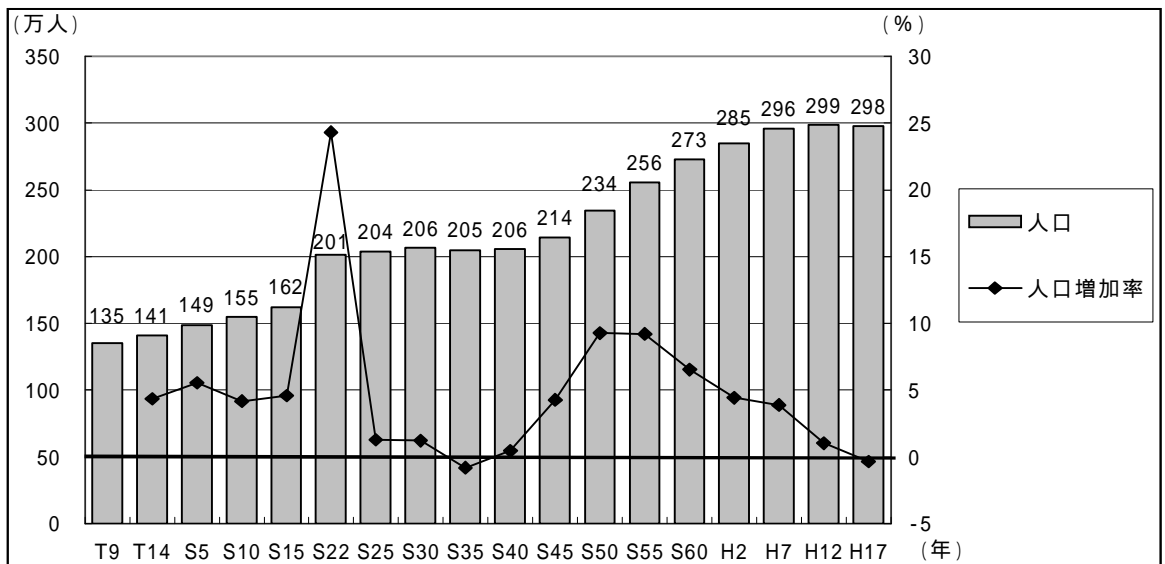
# 市町村の現況及び将来の見通し（案）

## 1. 本県の人口動向

### (1) 人口の過去の推移と現状

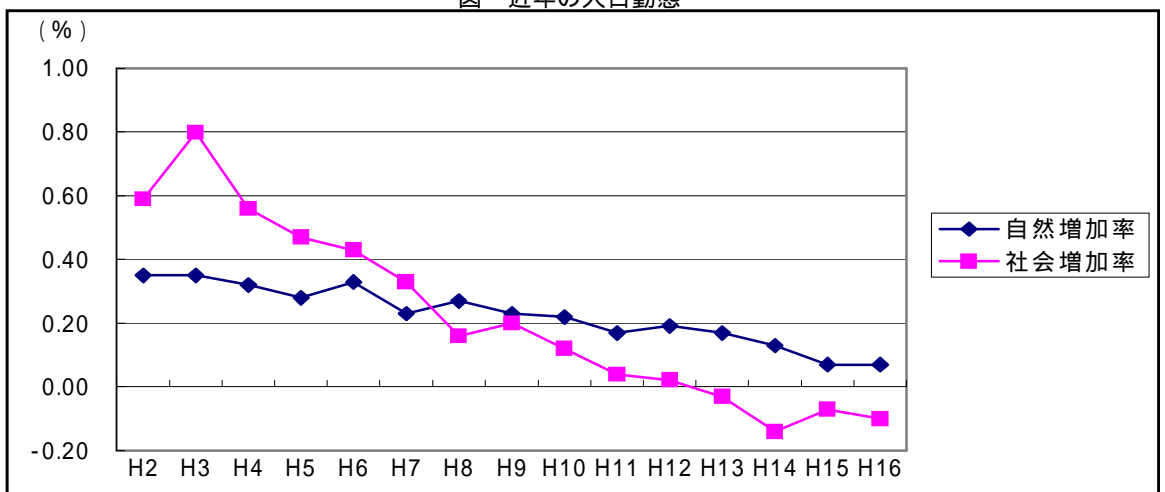
- ・ 本県の総人口は平成 17 年 10 月 1 日現在で約 297 万 5 千人と、5 年毎の国勢調査において、じつに 45 年振りでマイナスとなり、本県においても人口減少社会の到来が実感されるものとなった。
- ・ 近年の人口動態をみると、特に社会増加率が減少しており、平成 13 年から社会増加率はマイナスとなっている。

図 本県人口の推移



資料：総務省（国勢調査）

図 近年の人口動態

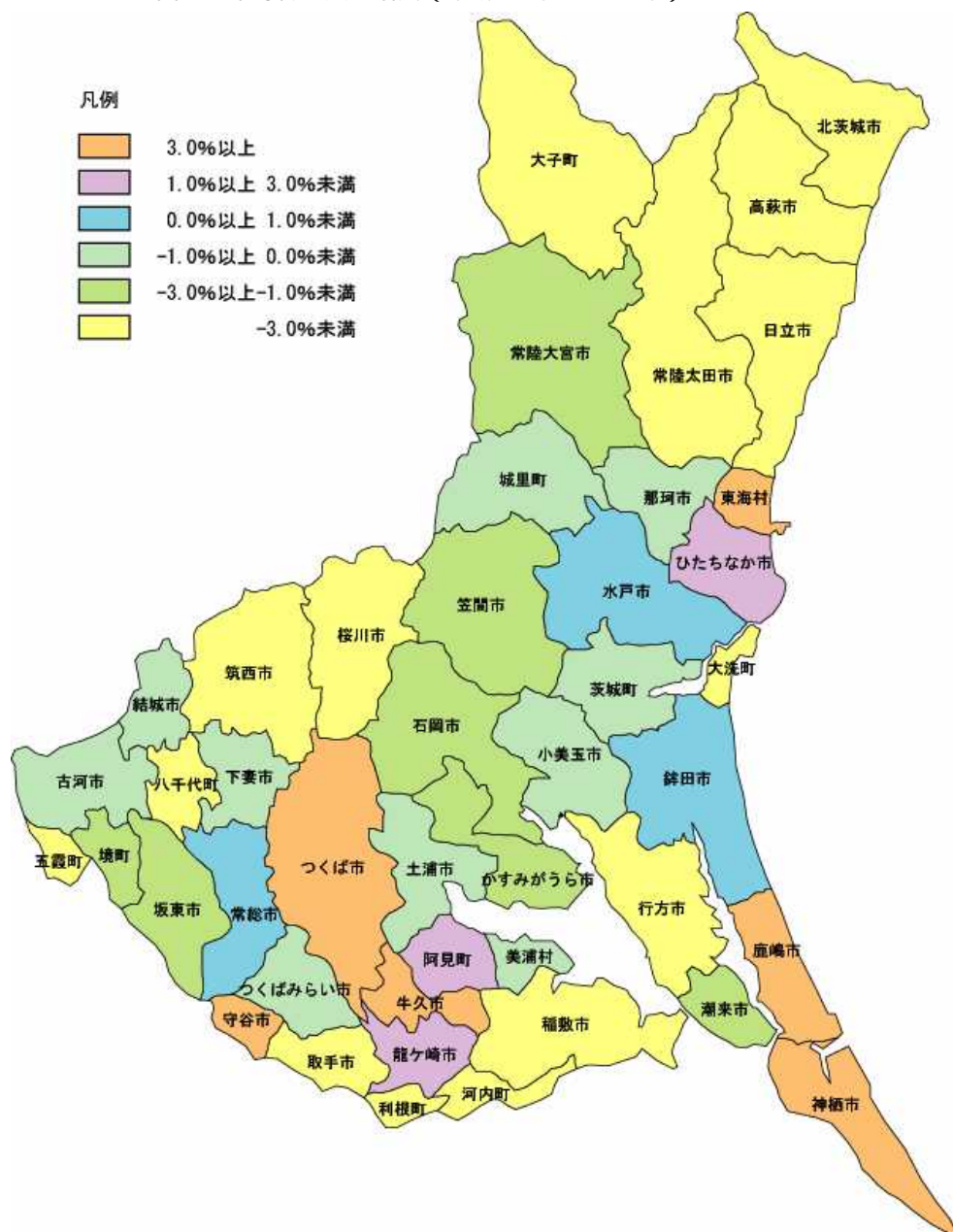


資料：茨城県（常住人口調査）

## (2) 市町村における人口の増減

- ・平成12年から平成17年の人口の増減を市町村ごとにみても、44市町村（平成18年3月末市町村）のうち、増加が12、減少が32となっている。
- ・厳しい地域間競争の時代が到来している中、社会増を伴い人口が増加する市町村と人口の減少が激しい市町村が併存する状況にある。
- ・また、平成17年国勢調査（速報値）によると、五霞町が人口1万人未満となった。

図 市町村の人口増減（平成12年から17年）



市町村は平成18年3月末現在

資料：総務省（国勢調査／平成17年・12年）

## 本州市町村の人口

(増加率が大きい順)

順位	市町村名	H12	H17	増減率(%)
	茨城県	2,985,676	2,975,023	0.4
1	守谷市	50,362	53,710	6.6
2	牛久市	73,258	77,220	5.4
3	神栖市	87,626	91,875	4.8
4	つくば市	191,814	200,546	4.6
5	鹿嶋市	62,287	64,429	3.4
6	東海村	34,333	35,449	3.3
7	龍ヶ崎市	76,923	78,954	2.6
8	阿見町	46,922	47,996	2.3
9	ひたちなか市	151,673	153,624	1.3
10	常総市	66,245	66,537	0.4
11	水戸市	261,562	262,532	0.4
12	鉾田市	50,915	51,053	0.3
13	土浦市	144,106	144,060	0.0
14	城里町	23,007	22,981	0.1
15	下妻市	46,544	46,427	0.3
16	小美玉市	53,406	53,269	0.3
17	美浦村	18,219	18,118	0.6
18	結城市	52,774	52,450	0.6
19	那珂市	55,069	54,714	0.6
20	古河市	146,452	145,268	0.8
21	茨城町	35,296	35,004	0.8
22	つくばみらい市	40,532	40,177	0.9
23	笠間市	82,358	81,474	1.1
24	潮来市	31,944	31,519	1.3
25	かすみがうら市	45,229	44,595	1.4
26	石岡市	83,119	81,889	1.5
27	坂東市	58,673	57,515	2.0
28	常陸大宮市	48,964	47,809	2.4
29	境町	27,171	26,447	2.7
30	筑西市	116,120	112,589	3.0
31	八千代町	24,352	23,605	3.1
32	稲敷市	51,284	49,687	3.1
33	五霞町	10,218	9,877	3.3
34	常陸太田市	61,869	59,802	3.3
35	行方市	41,465	40,030	3.5
36	日立市	206,589	199,203	3.6
37	北茨城市	51,593	49,646	3.8
38	大洗町	19,957	19,203	3.8
39	桜川市	50,334	48,387	3.9
40	取手市	115,993	111,329	4.0
41	河内町	11,502	10,959	4.7
42	高萩市	34,602	32,936	4.8
43	利根町	19,033	18,026	5.3
44	大子町	23,982	22,103	7.8

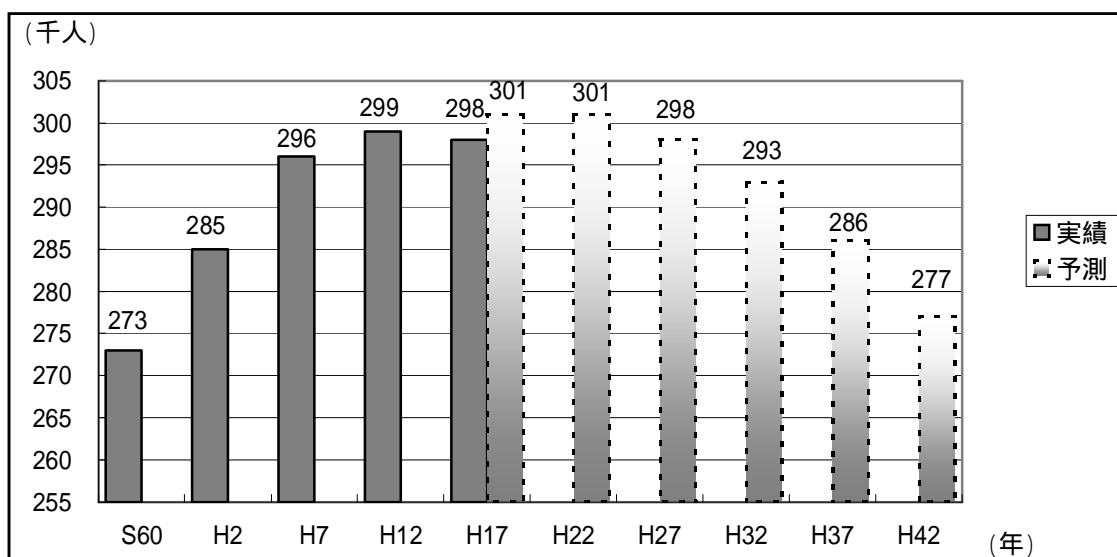
市町村は平成18年3月末現在

資料：総務省（平成12年国勢調査，平成17年国勢調査速報値）

### ( 3 ) 総人口の将来予測

- ・ 国立社会保障・人口問題研究所の都道府県別将来人口推計によると、本県人口は全国ベースよりも遅れて、平成 17 年および平成 22 年の 301 万人をピークに減少に向かうものとされていた。
- ・ しかしながら、平成 17 年の国勢調査の速報値をみると、既に予測値を下回っており、本県の人口減少はもはや始まっているという状況にある。

図 本県人口の将来予測



資料：国立社会保障・人口問題研究所（都道府県の将来人口推計 / 平成 14 年 3 月推計）

### ( 4 ) 市町村人口の将来予測

- ・ 人口増減の傾向は、一律に進むものではなく、地域によって異なる傾向にある。
- ・ 国立社会保障・人口問題研究所の市町村別将来人口推計によると、平成 12 年から平成 42 年の 30 年間に於いて、本県では 8 割以上の市町村で人口が減少するとされている。
- ・ 人口が増加すると予測されるのは、つくば市など県南地域の一部の市町村の他、東海村、ひたちなか市で微増するなど、8 つの市町村のみである。
- ・ 一方で 25 の市町においては、10% 以上の大幅な人口減少が予測されている。

## 本州市町村の人口推計

(H12 から H42 の増加率が大きい順)

順位		推計(年次)			増減率(%)			
		H12	H27	H42	H12	H27	H12	H42
	茨城県	2,985,672	2,982,320	2,774,340			0.1	7.1
1	つくば市	191,814	219,570	235,037			14.5	22.5
2	牛久市	73,257	87,989	88,613			20.1	21.0
3	守谷市	50,362	58,446	58,279			16.1	15.7
4	龍ヶ崎市	76,923	88,978	87,699			15.7	14.0
5	阿見町	46,923	49,574	49,055			5.6	4.5
6	東海村	34,332	36,807	34,892			7.2	1.6
7	美浦村	18,219	18,950	18,428			4.0	1.1
8	ひたちなか市	151,673	159,238	152,075			5.0	0.3
9	笠間市	82,357	84,655	82,070			2.8	0.3
10	城里町	23,007	23,879	22,756			3.8	1.1
11	神栖市	87,625	92,511	86,390			5.6	1.4
12	鹿嶋市	62,287	64,961	61,173			4.3	1.8
13	那珂市	55,068	56,484	53,694			2.6	2.5
14	土浦市	144,105	147,172	140,013			2.1	2.8
15	小美玉市	53,406	54,822	51,792			2.7	3.0
16	つくばみらい市	40,533	40,814	38,604			0.7	4.8
17	下妻市	46,544	46,896	43,870			0.8	5.7
18	常総市	66,246	65,799	61,672			0.7	6.9
19	水戸市	261,562	256,748	236,046			1.8	9.8
20	取手市	115,992	113,314	103,994			2.3	10.3
21	古河市	146,452	143,707	130,996			1.9	10.6
22	かすみがうら市	45,228	43,894	39,827			2.9	11.9
23	常陸太田市	61,869	59,566	54,030			3.7	12.7
24	茨城町	35,296	33,720	30,799			4.5	12.7
25	鉾田市	50,915	48,750	43,949			4.3	13.7
26	稲敷市	51,284	48,761	44,145			4.9	13.9
27	河内町	11,502	10,901	9,840			5.2	14.4
28	石岡市	83,119	79,339	71,071			4.5	14.5
29	境町	27,171	25,779	23,078			5.1	15.1
30	潮来市	31,944	30,275	26,989			5.2	15.5
31	五霞町	10,218	9,609	8,631			6.0	15.5
32	八千代町	24,352	22,648	20,515			7.0	15.8
33	坂東市	58,673	54,772	49,086			6.6	16.3
34	大洗町	19,957	18,532	16,655			7.1	16.5
35	筑西市	116,120	107,852	95,181			7.1	18.0
36	常陸大宮市	48,964	45,376	39,980			7.3	18.3
37	結城市	52,774	48,838	42,710			7.5	19.1
38	利根町	19,032	17,375	15,175			8.7	20.3
39	桜川市	50,334	45,387	39,502			9.8	21.5
40	北茨城市	51,593	47,302	40,448			8.3	21.6
41	高萩市	34,602	31,418	26,840			9.2	22.4
42	行方市	41,466	37,265	32,152			10.1	22.5
43	日立市	206,590	185,133	153,037			10.4	25.9
44	大子町	23,982	18,514	13,552			22.8	43.5

市町村は平成 18 年 3 月末現在

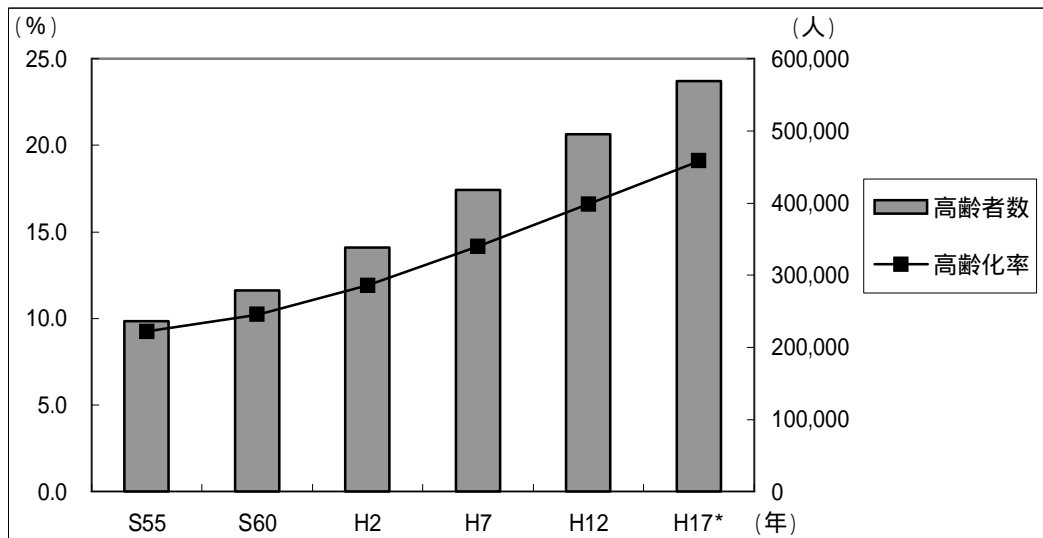
資料：国立社会保障・人口問題研究所（都道府県の将来人口推計 / 平成 14 年 3 月推計）

## 2. 本県の高齢化の動向

### (1) 人口高齢化の動向

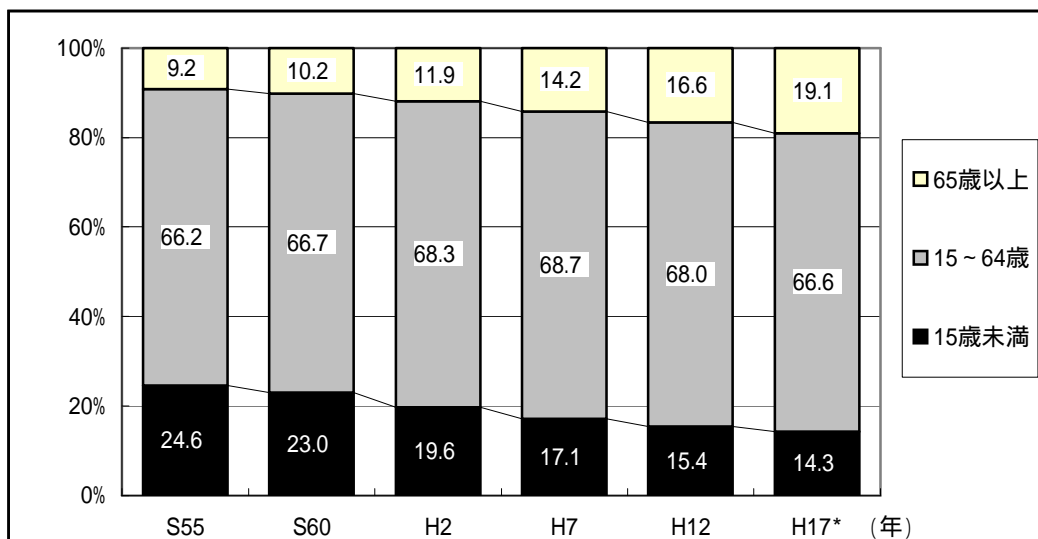
- ・ 本県の高齢者人口（65歳以上人口）及び高齢化率は、過去25年間でほぼ倍増し、急激に高齢化が進んでいる。
- ・ また、本県の年齢別人口割合の推移をみると、15～64歳人口（生産年齢人口）の割合は25年前とほぼ同じであるが15歳未満人口の割合が大きく減少している。

図 本県人口の高齢化の推移



資料：総務省（国勢調査），H17\*のみ茨城県常住人口調査による推計値（平成17年7月1日現在）

図 本県の年齢別人口割合の推移

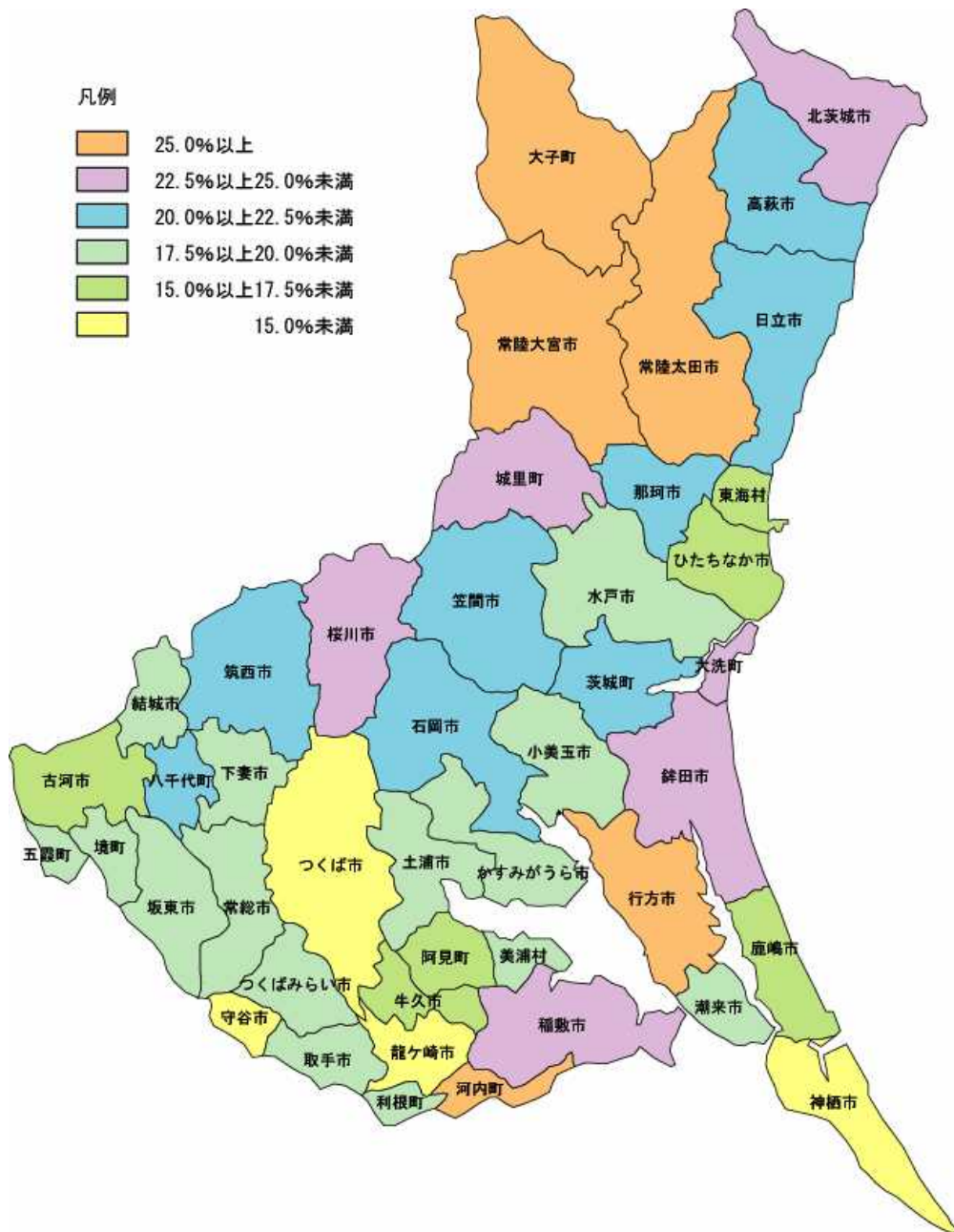


資料：総務省（国勢調査），H17\*のみ茨城県常住人口調査による推計値（平成17年7月1日現在）

## (2) 高齢化の地域動向

- ・ 高齢化の状況を市町村ごとにみると、平成 17 年 7 月 1 日時点において、44 市町村（平成 18 年 3 月末市町村）のうち、半数近い 19 の市町村で高齢化率が 20%を超えている。特に県北山間地域では、大子町で高齢化率が 30%を超えているなど、高齢化が進んでいる。
- ・ 一方、人口が増加している守谷市やつくば市、神栖市などでは高齢化率は低い。

図 市町村の高齢化率（平成 17 年）



資料：茨城県（常住人口調査 / 平成 17 年 7 月 1 日現在）



## 本州市町村の高齢化率

(高齢化率が低い順)

順位	市町村名	人口(人)	高齢者数(人)	高齢化率
	茨城県	2,986,473	568,954	19.1%
1	守谷市	53,783	6,575	12.2%
2	つくば市	199,815	28,086	14.1%
3	神栖市	91,216	13,116	14.4%
4	龍ヶ崎市	79,931	11,751	14.7%
5	牛久市	76,322	11,514	15.1%
6	ひたちなか市	153,470	25,238	16.4%
7	阿見町	47,683	7,921	16.6%
8	東海村	35,523	5,988	16.9%
9	古河市	146,649	25,219	17.2%
10	鹿嶋市	63,977	11,089	17.3%
11	美浦村	18,139	3,184	17.6%
12	取手市	112,200	20,024	17.8%
13	土浦市	144,123	26,368	18.3%
14	水戸市	263,544	48,949	18.6%
15	五霞町	9,947	1,858	18.7%
16	つくばみらい市	40,221	7,657	19.0%
17	かすみがうら市	44,998	8,602	19.1%
18	小美玉市	53,870	10,307	19.1%
19	下妻市	46,861	9,000	19.2%
20	境町	26,918	5,236	19.5%
21	坂東市	57,682	11,249	19.5%
22	結城市	52,727	10,325	19.6%
23	利根町	18,072	3,544	19.6%
24	常総市	67,431	13,457	20.0%
25	潮来市	31,207	6,232	20.0%
26	筑西市	113,396	23,154	20.4%
27	日立市	200,594	41,310	20.6%
28	笠間市	81,636	16,976	20.8%
29	那珂市	55,515	11,548	20.8%
30	八千代町	24,034	5,048	21.0%
31	高萩市	33,219	7,111	21.4%
32	石岡市	82,864	18,073	21.8%
33	茨城町	35,075	7,868	22.4%
34	北茨城市	49,825	11,230	22.5%
35	稲敷市	49,923	11,508	23.1%
36	大洗町	19,312	4,475	23.2%
37	桜川市	48,707	11,347	23.3%
38	鉾田市	51,412	12,089	23.5%
39	城里町	22,842	5,566	24.4%
40	行方市	40,511	10,259	25.3%
41	河内町	10,989	2,791	25.4%
42	常陸太田市	60,281	15,772	26.2%
43	常陸大宮市	47,778	12,760	26.7%
44	大子町	22,251	7,580	34.1%

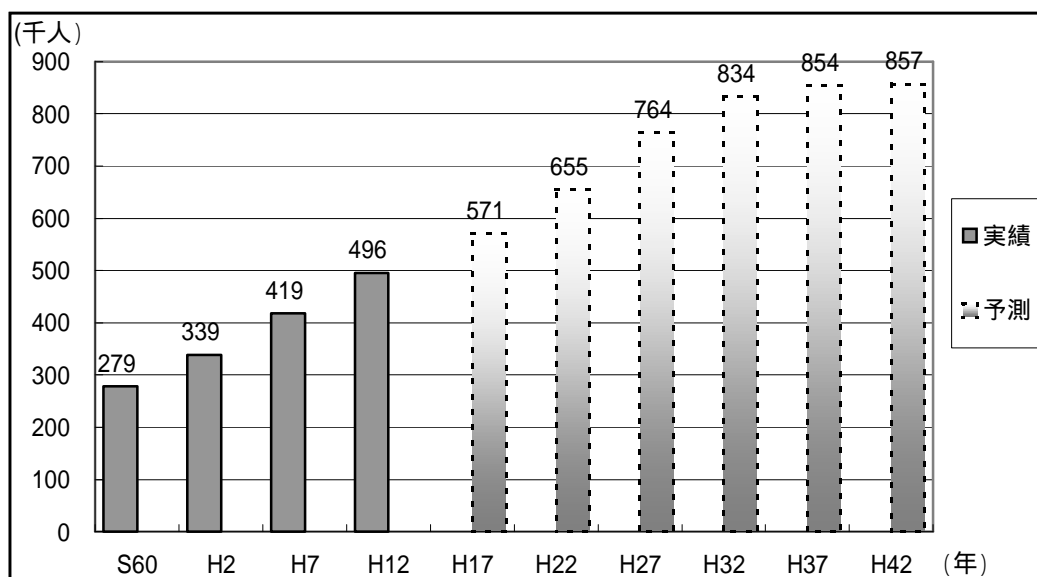
市町村は平成 18 年 3 月末現在

資料：茨城県（常住人口調査 / 平成 17 年 7 月 1 日現在）

### (3) 総人口の高齢化の将来予測

- ・ 国立社会保障・人口問題研究所の都道府県別将来人口推計によると、本県人口の高齢化は今後もさらに進み、平成 42 年には高齢者数が約 86 万人になると予測されている。
- ・ 県全体の高齢化率は 30.1%に達し、概ね 3 人にひとりが高齢者になるという状況が想定されている。

図 本県の高齢者人口の推移と将来予測



資料：総務省（国勢調査）、国立社会保障・人口問題研究所（都道府県の将来人口推計 / 平成 14 年 3 月推計）

### (4) 市町村の高齢化の将来予測

- ・ 国立社会保障・人口問題研究所の市町村別将来人口推計によると、平成 42 年において、本県では 75%にあたる 33 の市町村で高齢化率が 30%を超えると予測されている。
- ・ 高齢化は、すべての市町村において進行し、人口が増加している市町村においても、つくば市を除く市町村では 30%近い高齢化率になると予測されている。
- ・ 現在、人口が増加傾向で高齢化率が低い市町村であっても、今後 30 年間のうちに急激な高齢化が進むことが見込まれており、高齢者数の増加による扶助費等の増大に直面することになる。

本縣市町村の高齢者人口の将来予測

(H42の高齢化率が低い順)

順位		高齢者数の推計(人)			高齢化率		
		H12	H27	H42	H12	H27	H42
	茨城県	495,855	763,781	857,075	16.6%	25.6%	30.9%
1	つくば市	24,454	41,361	53,547	12.7%	18.8%	22.8%
2	神栖市	11,026	19,298	23,446	12.6%	20.9%	27.1%
3	ひたちなか市	20,326	36,344	41,796	13.4%	22.8%	27.5%
4	美浦村	2,798	4,317	5,149	15.4%	22.8%	27.9%
5	龍ヶ崎市	9,666	19,127	24,755	12.6%	21.5%	28.2%
6	阿見町	6,625	11,792	13,965	14.1%	23.8%	28.5%
7	東海村	4,676	9,126	9,996	13.6%	24.8%	28.6%
8	守谷市	5,229	12,562	16,765	10.4%	21.5%	28.8%
9	下妻市	8,366	10,845	12,769	18.0%	23.1%	29.1%
10	牛久市	8,917	22,261	26,157	12.2%	25.3%	29.5%
11	水戸市	42,264	64,434	70,069	16.2%	25.1%	29.7%
12	土浦市	22,471	37,558	42,081	15.6%	25.5%	30.1%
13	古河市	21,051	35,319	39,671	14.4%	24.6%	30.3%
14	笠間市	15,117	21,951	25,187	18.4%	25.9%	30.7%
15	小美玉市	9,009	13,481	15,904	16.9%	24.6%	30.7%
16	常総市	12,293	17,182	19,029	18.6%	26.1%	30.9%
17	坂東市	10,313	13,878	15,581	17.6%	25.3%	31.7%
18	八千代町	4,820	5,754	6,556	19.8%	25.4%	32.0%
19	境町	4,763	6,603	7,441	17.5%	25.6%	32.2%
20	つくばみらい市	6,544	11,591	12,494	16.1%	28.4%	32.4%
21	かすみがうら市	7,691	11,785	13,038	17.0%	26.8%	32.7%
22	筑西市	21,114	28,625	31,325	18.2%	26.5%	32.9%
23	潮来市	5,517	7,973	8,891	17.3%	26.3%	32.9%
24	城里町	5,255	6,274	7,516	22.8%	26.3%	33.0%
25	五霞町	1,666	2,393	2,855	16.3%	24.9%	33.1%
26	大洗町	4,198	5,086	5,582	21.0%	27.4%	33.5%
27	那珂市	10,263	15,700	18,045	18.6%	27.8%	33.6%
28	結城市	9,187	13,577	14,422	17.4%	27.8%	33.8%
29	取手市	15,416	33,683	35,229	13.3%	29.7%	33.9%
30	日立市	34,159	53,823	52,295	16.5%	29.1%	34.2%
31	稲敷市	10,448	13,424	15,105	20.4%	27.5%	34.2%
32	鉾田市	11,031	13,643	15,079	21.7%	28.0%	34.3%
33	鹿嶋市	8,739	17,684	21,020	14.0%	27.2%	34.4%
34	石岡市	16,095	22,798	24,505	19.4%	28.7%	34.5%
35	河内町	2,490	3,168	3,405	21.6%	29.1%	34.6%
36	茨城町	7,071	9,799	10,741	20.0%	29.1%	34.9%
37	行方市	9,730	10,679	11,264	23.5%	28.7%	35.0%
38	桜川市	10,793	12,714	13,874	21.4%	28.0%	35.1%
39	北茨城市	10,329	13,020	14,341	20.0%	27.5%	35.5%
40	常陸大宮市	12,291	13,443	14,457	25.1%	29.6%	36.2%
41	常陸太田市	14,886	17,384	19,559	24.1%	29.2%	36.2%
42	高萩市	6,444	9,048	9,733	18.6%	28.8%	36.3%
43	利根町	2,912	6,285	6,051	15.3%	36.2%	39.9%
44	大子町	7,402	6,989	6,385	30.9%	37.7%	47.1%

市町村は平成18年3月末現在

資料：総務省（国勢調査）、国立社会保障・人口問題研究所（都道府県の将来人口推計／平成14年3月推計）

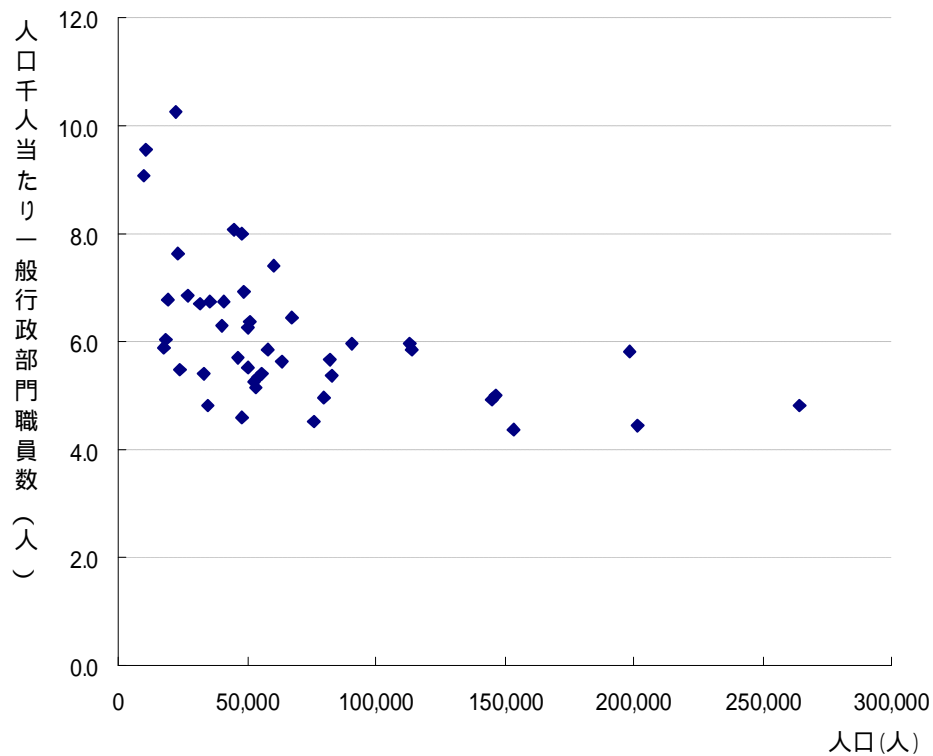
### 3. 本県市町村の行財政状況

#### (1) 市町村の行財政の現状

##### 職員数

- ・ 県内市町村の総職員の合計は 27,110 人であり，そのうち一般行政部門の職員数の合計は 16,776 人である。一般行政部門の職員の市町村平均は約 381 人となる（平成 18 年 3 月末 44 市町村で計算）。
- ・ 専門職員については，人口規模が大きな市町村では相応の職員数が確保されている一方で，人口規模の小さな市町村では職員が確保されていない職種がある。
- ・ 人口規模と人口千人当たりの職員数との関係を見ると，人口当りの職員数が多い市町村は，概ね，人口規模が小さい市町村に多くみられる傾向にある。

図 人口規模と人口千人当たり一般行政部門職員数



市町村は平成 18 年 3 月末現在

資料：総務省（地方公共団体定員管理調査 / 平成 17 年 4 月 1 日現在。人口は平成 17 年国勢調査速報値）

## 市町村の職員数

（人口1,000人あたり一般行政職員数が少ない順）

順位	市町村名	人口	総職員数		人口1,000人あたり一般行政職員数	専門職員数			
			一般行政職員数			建築技師	土木技師	保健師・助産師	栄養士
	合計	2,975,023	16,776	27,110	5.6	206	738	571	125
1	ひたちなか市	153,624	669	1,129	4.4	26	52	23	7
2	牛久市	77,220	344	450	4.5	0	0	10	1
3	日立市	199,203	896	1,610	4.5	29	94	30	6
4	阿見町	47,996	219	377	4.6	1	17	9	2
5	茨城町	35,004	168	323	4.8	2	12	7	1
6	水戸市	262,532	1,270	2,239	4.8	41	245	30	6
7	土浦市	144,060	711	1,155	4.9	15	57	19	4
8	龍ヶ崎市	78,954	396	540	5.0	1	2	12	1
9	古河市	145,268	732	1,077	5.0	16	34	20	3
10	守谷市	53,710	274	388	5.1	4	14	11	2
11	結城市	52,450	277	412	5.3	0	0	7	0
12	小美玉市	53,269	288	557	5.4	0	0	16	4
13	石岡市	81,889	446	710	5.4	2	9	21	4
14	那珂市	54,714	300	528	5.5	0	0	9	2
15	高萩市	32,936	182	294	5.5	7	9	8	1
16	鹿嶋市	64,429	359	518	5.6	2	11	13	4
17	北茨城市	49,646	277	700	5.6	8	22	12	4
18	八千代町	23,605	133	199	5.6	0	0	5	0
19	笠間市	81,474	463	699	5.7	0	1	17	3
20	下妻市	46,427	267	377	5.8	1	8	13	1
21	つくば市	200,546	1,154	1,937	5.8	18	2	34	12
22	坂東市	57,515	339	507	5.9	3	3	9	5
23	神栖市	91,875	542	774	5.9	2	6	13	4
24	筑西市	112,589	668	1,187	5.9	4	48	32	11
25	利根町	18,026	107	179	5.9	0	0	9	0
26	取手市	111,329	673	1,069	6.0	16	36	24	2
27	美浦村	18,118	110	179	6.1	0	1	0	1
28	つくばみらい市	40,177	254	405	6.3	0	0	11	2
29	稲敷市	49,687	315	510	6.3	0	0	9	1
30	鉾田市	51,053	327	488	6.4	0	0	16	2
31	常総市	66,537	435	613	6.5	2	4	15	5
32	潮来市	31,519	211	295	6.7	0	0	7	0
33	東海村	35,449	238	465	6.7	0	0	9	2
34	行方市	40,030	275	465	6.9	0	0	9	3
35	大洗町	19,203	132	227	6.9	1	2	5	3
36	境町	26,447	185	274	7.0	0	0	5	2
37	桜川市	48,387	339	484	7.0	0	0	11	2
38	常陸太田市	59,802	449	761	7.5	3	33	14	3
39	城里町	22,981	175	274	7.6	0	9	9	1
40	常陸大宮市	47,809	384	649	8.0	0	0	13	2
41	かすみがうら市	44,595	363	467	8.1	0	0	12	2
42	五霞町	9,877	91	120	9.2	0	0	5	0
43	河内町	10,959	106	157	9.7	0	0	3	2
44	大子町	22,103	233	342	10.5	2	7	5	2

市町村は平成18年3月末現在

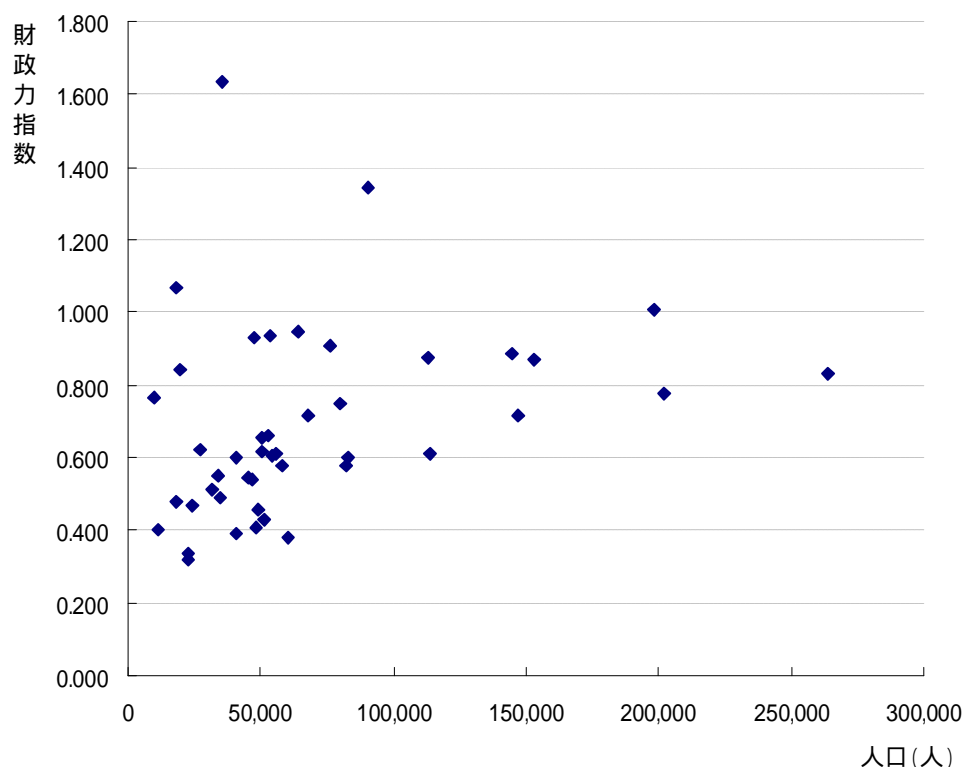
資料：総務省（人口：平成17年国勢調査速報値）

総職員数、専門職員数：地方公共団体定員管理調査 / 平成17年4月1日現在

## 財政力指数

- ・平成16年度決算における県内44市町村(平成18年3月末市町村で計算)の財政力指数<sup>1</sup>の平均は0.66となっており、全国平均(0.47)を上回っている。
- ・財政力指数が低位で財政基盤が脆弱な市町村は、人口規模が小さい市町村に多いという傾向がある。

図 人口規模と財政力指数

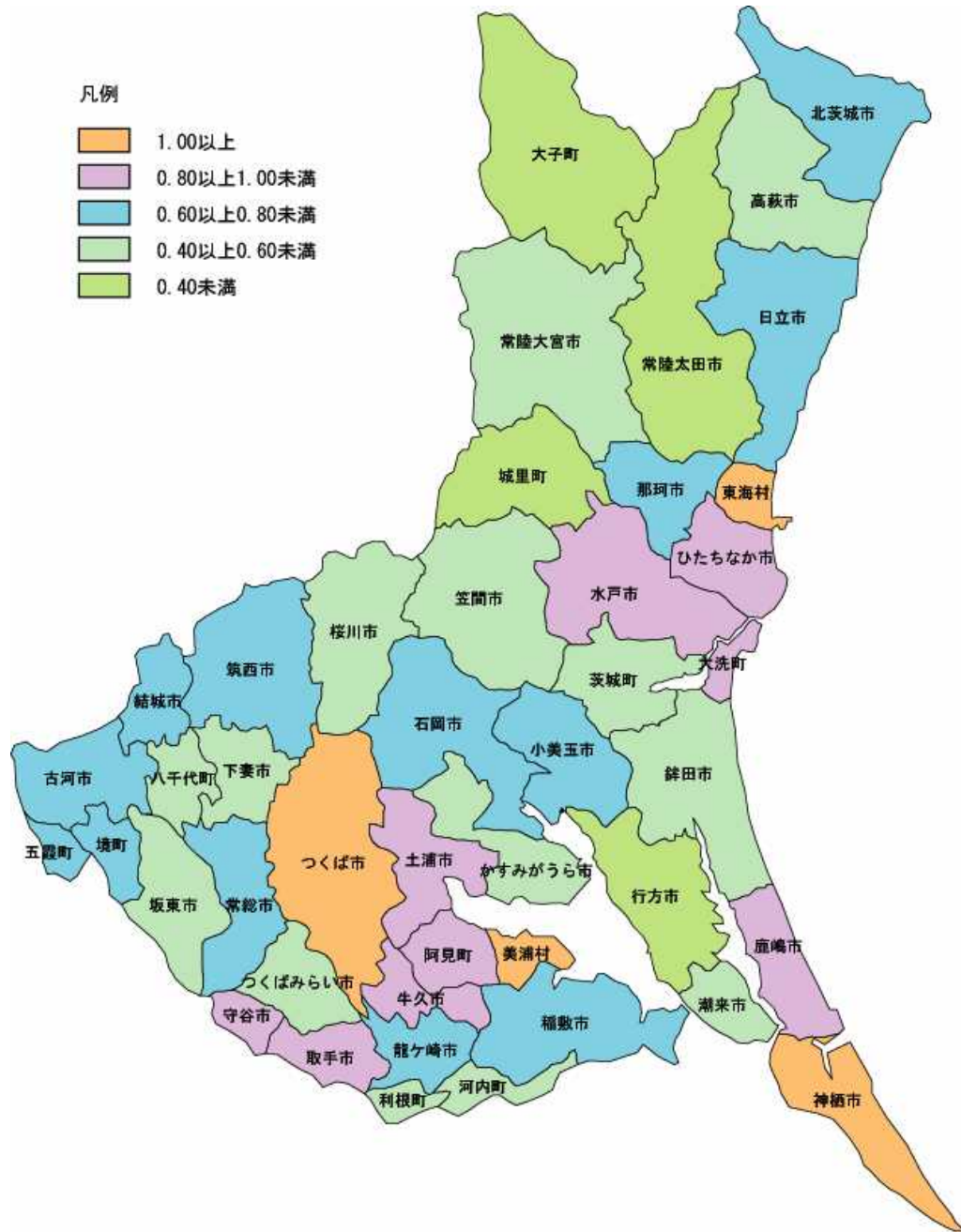


市町村は平成18年3月末現在

資料：総務省(平成17年国勢調査速報値)。茨城県市町村課(平成16年度市町村決算をもとに作成)

- 1 財政力指数：地方公共団体が合理的かつ妥当な水準において行政を行った場合に必要とする一般財源に対して、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等がどれだけあるかを示すものであり、普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年平均値をいう。この指数が大きいほど財源に余裕があるとされ、独自施策の実施が可能となる。

図 茨城県内市町村の財政力指数の状況



順位	市町村名	財政力指数
1	東海村	1.634
2	神栖市	1.342
3	美浦村	1.068
4	つくば市	1.005
5	鹿嶋市	0.948
6	守谷市	0.934
7	阿見町	0.928
8	牛久市	0.910
9	土浦市	0.887
10	取手市	0.877
11	ひたちなか市	0.871

順位	市町村名	財政力指数
12	大洗町	0.841
13	水戸市	0.831
14	日立市	0.778
15	五霞町	0.765
16	龍ヶ崎市	0.749
17	古河市	0.718
18	常総市	0.717
19	結城市	0.661
20	稲敷市	0.654
21	境町	0.625
22	北茨城市	0.619

順位	市町村名	財政力指数
23	筑西市	0.613
24	那珂市	0.610
25	小美玉市	0.605
26	石岡市	0.600
27	つくばみらい市	0.599
28	笠間市	0.580
29	坂東市	0.576
30	高萩市	0.552
31	かすみがうら市	0.547
32	下妻市	0.538
33	潮来市	0.511

順位	市町村名	財政力指数
34	茨城町	0.488
35	利根町	0.479
36	八千代町	0.470
37	桜川市	0.458
38	銚田市	0.430
39	常陸大宮市	0.407
40	河内町	0.403
41	行方市	0.388
42	常陸太田市	0.377
43	城里町	0.336
44	大子町	0.317
市町村計		0.658

市町村は平成 18 年 3 月末現在

資料：茨城県市町村課（平成 16 年度市町村決算をもとに作成）

## 経常収支比率

- ・平成16年度決算における県内44市町村(平成18年3月末市町村で計算)の経常収支比率<sup>1</sup>の平均は89.4%となっており、全国平均(90.5%)を下回っている。
- ・県内市町村における経常収支比率は上昇(悪化)傾向にあり、財政構造の硬直化が進んでいる。

図 経常収支比率の推移

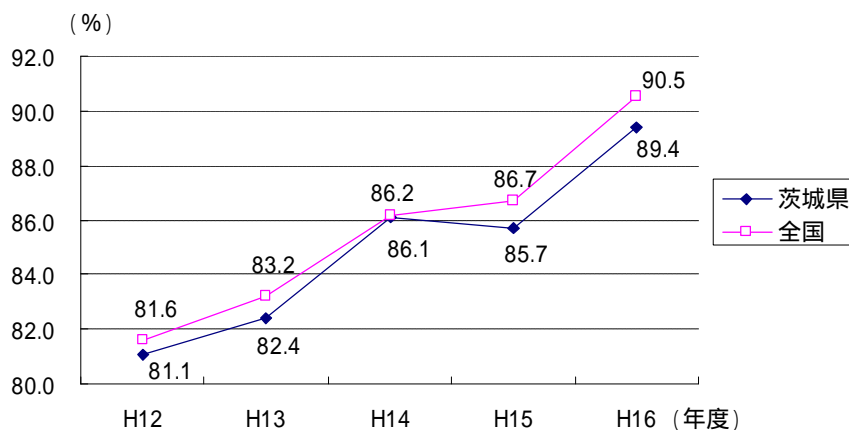
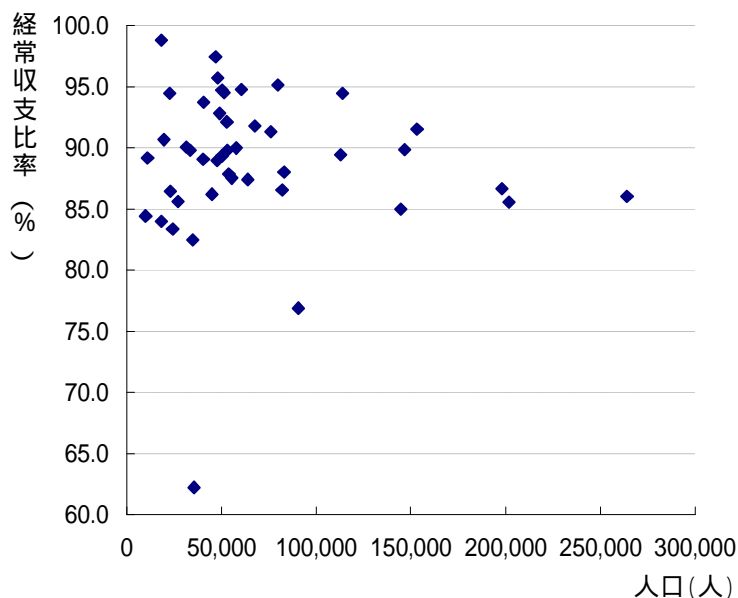


図 人口規模と経常収支比率(平成16年度)



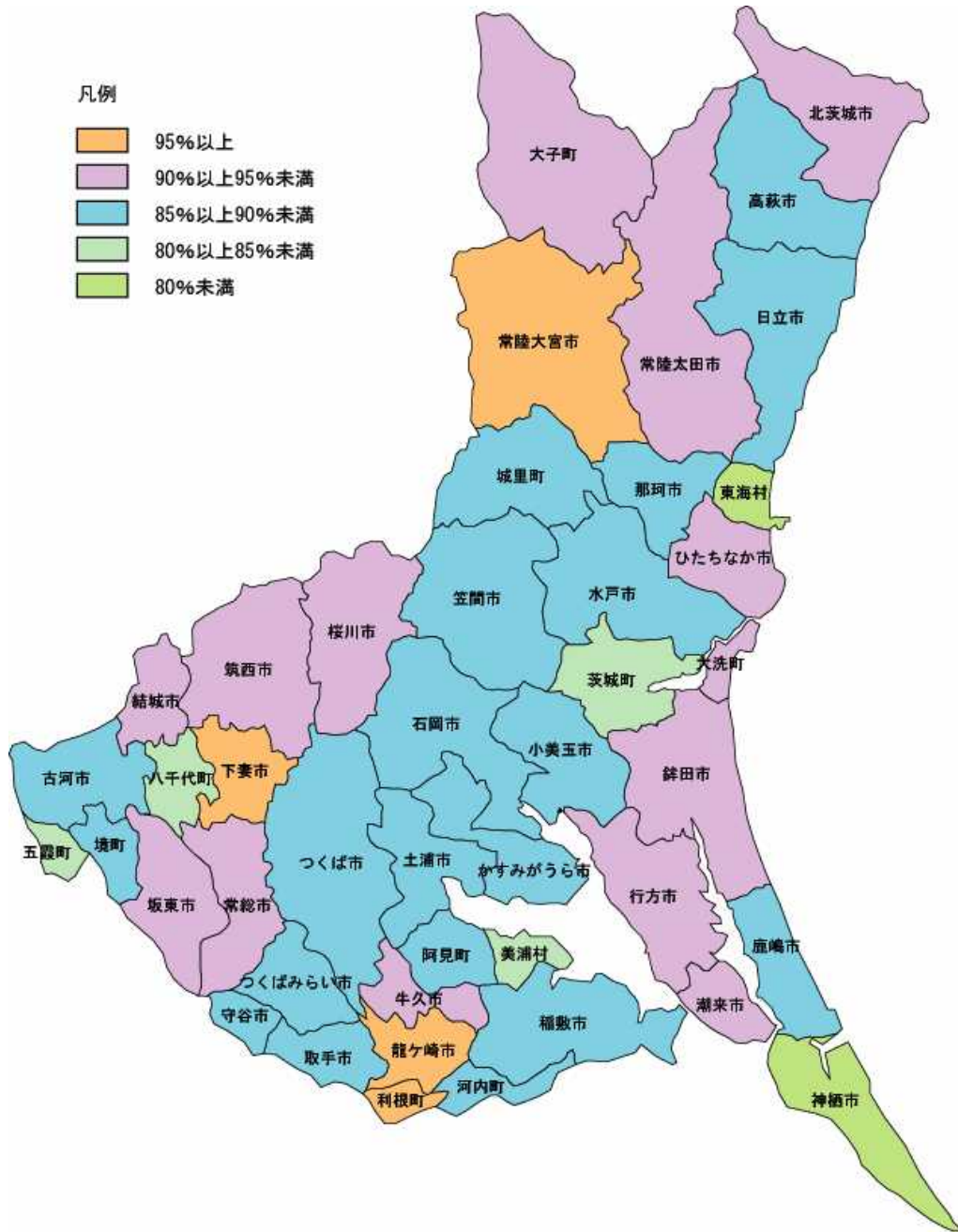
市町村は平成18年3月末現在

資料：総務省(平成17年国勢調査速報値)。茨城県市町村課(各年度市町村決算をもとに作成)

1 経常収支比率：人件費，扶助費，公債費等の経常的経費に，市町村税，地方交付税，地方譲与税を中心とした経常的に収入される一般財源が，どの程度充当されているかをみる指標。経常収支比率が高くなるほど，いわゆる財政構造の弾力性が失われていき，新規事業の実施や臨時の財政需要に対する余裕が持ちにくくなるといえる。



表 茨城県内市町村の経常収支比率の状況



順位	市町村名	経常収支比率
1	東海村	62.2
2	神栖市	76.9
3	茨城町	82.5
4	八千代町	83.3
5	美浦村	84.0
6	五霞町	84.4
7	土浦市	85.0
8	日立市	85.5
9	境町	85.6
10	水戸市	86.0
11	かすみがうら市	86.2

順位	市町村名	経常収支比率
12	城里町	86.4
13	笠間市	86.5
14	つくば市	86.7
15	鹿嶋市	87.4
16	那珂市	87.5
17	小美玉市	87.8
18	石岡市	88.0
19	阿見町	88.9
20	つくばみらい市	89.0
21	河内町	89.2
22	稲敷市	89.3

順位	市町村名	経常収支比率
23	取手市	89.4
24	高萩市	89.8
25	守谷市	89.8
26	古河市	89.8
27	坂東市	90.0
28	潮来市	90.0
29	大洗町	90.7
30	牛久市	91.3
31	ひたちなか市	91.5
32	常総市	91.8
33	結城市	92.1

順位	市町村名	経常収支比率
34	桜川市	92.8
35	行方市	93.7
36	筑西市	94.4
37	大子町	94.4
38	鉾田市	94.5
39	北茨城市	94.7
40	常陸太田市	94.8
41	龍ヶ崎市	95.1
42	常陸大宮市	95.7
43	下妻市	97.4
44	利根町	98.8
市町村計		89.4

市町村は平成 18 年 3 月末現在

資料：茨城県市町村課（平成 16 年度市町村決算をもとに作成）

## 将来にわたる実質的な財政負担

- ・ 地方債現在高等<sup>1</sup>は平成12年度以降増加を続けており、特に平成14年度以降急増している。一方、県内の市町村における積立金残高は、近年の厳しい財政運営を反映し、平成13年度以降減少を続けている。
- ・ その結果、将来にわたる実質的な財政負担<sup>2</sup>は平成13年度以降急激な増加を続けており、県内市町村合計で1兆円近くに達している。
- ・ このように、財政構造の硬直化が一層深刻化している中、今後も地方交付税の抑制基調が続くことが予想され、市町村の財政運営が非常に困難になることが懸念される。

図 県内市町村の積立金現在高，地方債現在高等の推移

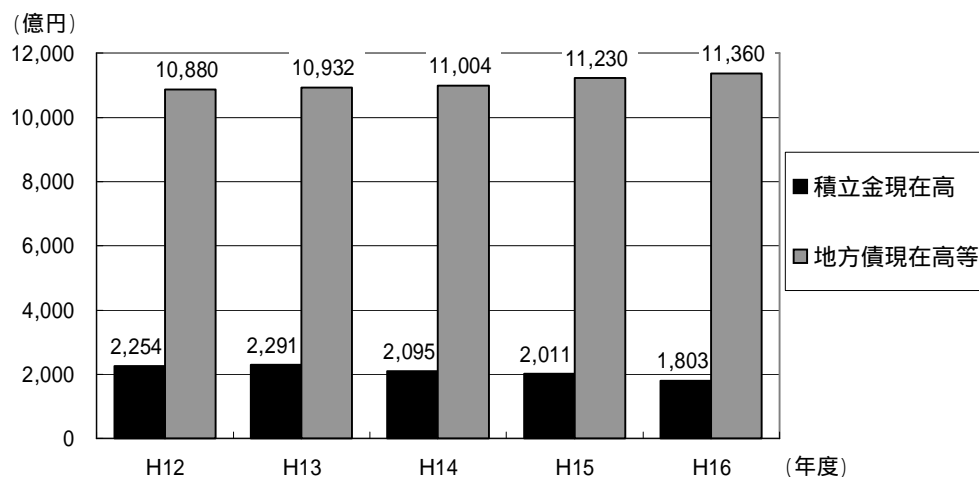
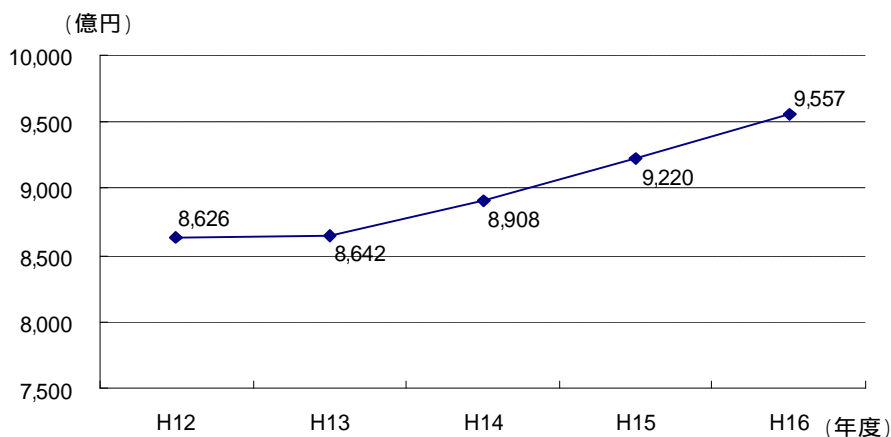


図 県内市町村の将来にわたる実質的な財政負担の推移



資料：茨城県市町村課（各年度市町村決算をもとに作成）

1 地方債現在高等 = 地方債現在高 + 債務負担行為支出予定額

2 将来にわたる実質的な財政負担

$$= \text{地方債現在高} + \text{債務負担行為支出予定額} - \text{積立金現在高}$$

## 市町村の将来にわたる実質的な財政負担

（将来にわたる実質的な財政負担比率が低い順）

\* 参考

投資的経費割合

順位		地方債残高 (百万円)	債務負担行 為予定額 (百万円)	積立金残高 (百万円)	将来にわたる財政負担		投資的経費 割合(H14~ 16) (%) 4
					金額 (百万円)	比率 (%) 3	
	合 計	1,008,790	127,456	180,320	955,926	164.5	16.2
1	東海村	9,616	1,719	4,686	6,648	50.8	23.6
2	稲敷市	13,342	1,578	7,474	7,446	61.6	18.9
3	美浦村	3,306	541	1,500	2,347	61.6	11.7
4	利根町	4,907	1,495	3,653	2,749	75.9	6.4
5	神栖市	21,821	1,277	6,236	16,863	78.9	16.6
6	河内町	2,857	579	1,097	2,339	85.6	7.1
7	笠間市	22,046	2,026	7,592	16,479	105.7	16.6
8	八千代町	6,203	1,254	2,004	5,453	114.6	23.4
9	茨城町	9,280	1,047	2,608	7,718	120.9	15.0
10	小美玉市	15,785	654	3,786	12,653	122.9	20.9
11	かすみがうら市	14,719	35	3,040	11,715	124.6	19.1
12	つくばみらい市	13,051	1,748	3,839	10,960	127.1	13.7
13	行方市	14,580	215	2,811	11,984	129.0	17.4
14	日立市	61,059	1,385	16,498	45,946	130.1	14.6
15	桜川市	13,489	4,115	4,020	13,584	131.3	12.2
16	古河市	34,079	3,768	5,583	32,264	133.5	12.6
17	阿見町	15,049	1,603	5,013	11,640	134.1	14.3
18	牛久市	20,722	713	5,251	16,184	134.4	14.0
19	坂東市	16,100	3,119	3,613	15,607	137.6	17.5
20	大洗町	6,515	225	1,307	5,433	137.8	15.7
21	鹿嶋市	18,835	1,427	2,067	18,195	144.3	10.4
22	五霞町	5,562	254	1,663	4,153	158.0	21.5
23	鉾田市	19,032	267	2,064	17,235	165.1	16.3
24	那珂市	19,082	2,085	3,943	17,224	165.6	18.9
25	潮来市	14,037	1	2,752	11,285	167.1	15.6
26	石岡市	28,980	2,714	4,794	26,900	168.3	14.1
27	土浦市	51,157	5,267	11,877	44,547	174.2	12.7
28	常総市	24,965	1,785	3,840	22,910	175.9	18.0
29	下妻市	15,913	2,179	1,533	16,560	176.0	10.7
30	筑西市	40,084	4,844	5,253	39,675	177.7	16.5
31	常陸太田市	31,401	1,501	7,361	25,541	178.4	21.5
32	常陸大宮市	27,466	630	5,481	22,615	180.8	21.1
33	結城市	18,148	1,767	2,987	16,928	182.4	20.4
34	境町	9,453	1,154	1,033	9,573	186.3	18.6
35	取手市	35,475	4,796	2,510	37,761	188.3	14.6
36	高萩市	13,906	2,630	2,517	14,018	189.3	8.5
37	ひたちなか市	48,193	5,870	6,555	47,508	191.4	17.1
38	城里町	14,244	284	2,160	12,369	206.7	20.4
39	つくば市	62,591	27,348	5,142	84,798	209.1	11.2
40	大子町	11,920	1,146	933	12,132	213.1	13.7
41	北茨城市	19,700	1,491	1,042	20,148	222.9	11.4
42	水戸市	108,496	8,797	2,999	114,295	239.9	19.1
43	龍ヶ崎市	30,645	10,256	5,859	35,042	255.6	14.6
44	守谷市	20,981	9,868	2,346	28,503	313.8	28.6

市町村は平成 18 年 3 月末現在

資料：茨城県市町村課（平成 16 年度市町村決算をもとに作成）

3 将来にわたる実質的な財政負担比率 = 将来にわたる実質的な財政負担額 / 標準財政規模 × 100 (%)

4 投資的経費割合 = 投資的経費 / 歳出総額 × 100 (%) （平成 14 年度～16 年度の平均）

## ( 2 ) 市町村の行財政の見通し

- ・ 県内市町村の財政状況は個々の実情により様々であるが、全体としては、税収等の大幅な増加が見込めない厳しい経済情勢の下で、収支不足を基金の取崩しにより補てんする状況が続いている一方、地方債現在高等が増加しているため、将来にわたる財政負担が増加している。
- ・ また、行財政改革により人件費等の抑制に努めているところであるが、扶助費の増加や公債費が依然として高い水準にあること等から、依然として経常収支比率が上昇し、財政構造の硬直化が一層進んでいる。
- ・ 市町村長に対して実施した「構想に関する意向調査」でも、38(86.4%)の市町村長が現在の財政状況について非常に厳しい認識を示しており、将来(今後10年間程度)の財政見通しについても、34(77.3%)の市町村長が非常に厳しいと回答している。
- ・ また、34(77.3%)の市町村長が将来(今後10年間程度)において、現在と同程度の行政水準を維持していくことはどちらかといえば難しい又は難しいと回答しており、非常に厳しい将来見通しを示している。
- ・ 同調査においては、今後、「少子化・人口減少対策」、「高齢者福祉」、「保健・医療対策」について住民ニーズが高くなるとの認識が多く示されているが、人口減少や高齢化の進行、厳しい財政状況や将来見通しを踏まえると、より一層の行財政基盤の強化が不可欠であり、そのための極めて有効な手段である市町村合併の推進が必要と考えられる。